【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月20日

【中間会計期間】 第80期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社河合楽器製作所

【英訳名】 KAWAI MUSICAL INSTRUMENTS MANUFACTURING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河合 弘 隆

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市寺島町200番地

【電話番号】 053 - 457 - 1242

【事務連絡者氏名】 経理部長 森 川 肇

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木一丁目36番4号
全理連ビル
株式会社河合楽器製作所 関東支社

【電話番号】 03 - 3379 - 2221

【事務連絡者氏名】 執行役員 関東支社長 大 窪 素 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社河合楽器製作所 関東支社
(東京都渋谷区代々木一丁目36番4号 全理連ビル)

株式会社河合楽器製作所 中部支社
(名古屋市中区丸の内三丁目5番33号 名古屋有楽ビル)

株式会社河合楽器製作所 関西支社
(大阪府中央区備後町三丁目3番9号 静岡県産業ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第78期中	第79期中	第80期中	第78期	第79期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	33,800	33,808	32,603	68,376	66,776
経常利益 (百万円)	861	1,333	1,037	1,607	2,634
中間(当期)純利益 (百万円)	1,129	1,895	953	1,223	3,293
純資産額 (百万円)	4,958	7,155	10,950	5,275	11,302
総資産額 (百万円)	44,158	39,307	40,470	41,459	40,153
1株当たり純資産額 (円)	41.12	71.65	127.99	45.52	116.10
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	15.70	26.35	11.14	17.01	44.68
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	14.43	22.42	9.92	15.03	37.08
自己資本比率 (%)	11.2	18.2	27.1	12.72	28.15
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,770	1,095	443	4,744	3,517
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,393	1,684	80	1,558	990
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,303	3,933	621	6,367	4,601
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	5,225	3,390	4,379	4,525	4,487
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	2,836 〔414〕	2,847 〔462〕	2,900 〔473〕	2,782 〔428〕	2,889 〔471〕

(注) 売上高には、消費税等は含まれていない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期中	第79期中	第80期中	第78期	第79期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	26,900	28,825	29,015	54,338	57,104
経常利益 (百万円)	452	748	573	959	1,275
中間(当期)純利益 (百万円)	803	1,367	845	1,053	2,048
資本金 (百万円)	4,600	4,600	6,609	4,600	5,854
発行済株式総数 (千株)	普通株式 72,000 優先株式 4,000	普通株式 72,000 優先株式 4,000	普通株式 85,610 優先株式	普通株式 72,000 優先株式 4,000	普通株式 80,175 優先株式 4,000
純資産額 (百万円)	4,999	6,628	9,495	5,216	9,828
総資産額 (百万円)	39,188	36,250	37,141	38,302	36,204
1株当たり純資産額 (円)	41.68	64.33	110.99	44.71	97.70
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	11.16	19.00	9.89	14.64	27.79
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	10.26	16.17	8.81	12.94	23.06
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	12.8	18.3	25.6	13.6	27.1
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	1,590 〔256〕	2,072 〔343〕	2,000 〔356〕	1,936 〔266〕	2,039 〔351〕

(注) 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。

(2) 関係会社の異動

（情報関連事業）

平成18年4月1日付で、株式会社カワイ・テクノ・センター（連結子会社）を株式会社カワイビジネスソフトウェア（連結子会社）へ吸収合併した。

（その他の事業）

平成18年4月4日付で、カワイパックス株式会社（連結子会社）を株式会社カワイハイパーウッド（連結子会社）へ吸収合併した。

3 【関係会社の状況】

(1) 合併

上記、「2 事業の内容（2）主要な関係会社の異動」参照。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
楽器事業	2,005	[276]
教育関連事業	348	[88]
素材加工事業	200	[81]
情報関連事業	106	[5]
その他の事業	16	[-]
全社(共通)	225	[23]
合計	2,900	[473]

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除く。)であり、臨時従業員は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。なお、臨時従業員は、パートタイマー及び嘱託契約の従業員である。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	2,000	[356]
---------	-------	---------

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。なお、臨時従業員は、パートタイマー及び嘱託契約の従業員である。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、JAMカワイ労働組合、全日本金属情報機器労働組合河合連合支部が併存している。なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、設備投資が堅調に推移し、個人消費も回復の兆しを見せている。一方海外の景況は、米国では原油価格の高騰により個人消費が低調に推移しているが、中国その他アジア諸国では景気拡大が続き、欧州では回復している。楽器業界においては、これまで続いてきた国内市場の減少傾向が横ばいに転ずる動きが感じられ、海外では中国市場が拡大するとともに、欧米市場も堅調に推移している。

このような経営環境のもと当社グループは、財務体質を強化し株主の皆様への長期安定的な利益還元に向け「新中期経営計画」（平成16年4月～平成19年3月）の遂行に取り組んでいる。

当中間期の当社グループの売上高は、素材加工事業の受注が増加したが、環境清掃関係事業の営業譲渡並びに情報関連事業及び楽器事業の減少により 32,603百万円（前年同期比 1,205百万円減少）となった。このうち、国内売上高は 23,917百万円（前年同期比 1,486百万円減少）、海外売上高は 8,686百万円（前年同期比 282百万円増加）となった。

損益面については、営業部門における収益性の改善は進んだが、楽器生産の再編に伴う費用増加があり、営業利益は 1,125百万円（前年同期比 96百万円減少）となった。為替差益が前年同期に比べ 346百万円減少したため経常利益は 1,037百万円（前年同期比 296百万円減少）となり、土地売却益が前年同期に比べ 1,053百万円減少したこと等により、中間純利益は 953百万円（前年同期比 942百万円減少）となった。

また、総資産は 40,470百万円（前連結会計年度末比 317百万円増加）、有利子負債は 10,610百万円（前連結会計年度末比 2,808百万円増加）となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

楽器事業

当セグメントのうち、国内販売においては、旗艦店舗であるカワイ表参道（東京・旧カワイミュージックショップ青山）をリニューアルオープンし、音楽を愛するお客様に対して究極のプレゼンテーションを実現する場を設けた。製品別では、ピアノはカーボンファイバー入り樹脂を使用した新アクションを搭載した新型アップライトピアノ「新Kシリーズ」の発売による販売単価のアップを図り、電子ピアノは家電量販店ルートへの拡大に努めたが、電子オルガンや教育用楽器は学校向け商品を中心に減少した。

海外販売においては、ピアノは中国市場での販売が順調に増加するとともに価格競争力に優れた海外生産品が欧米市場で増加したが、他社ブランド商品の供給は減少した。電子ピアノは欧州市場で堅調に推移し、電子オルガンは低価格帯モデルの構成比が増加した。

この結果、当セグメントの売上高は 15,225百万円（前年同期比 346百万円 2.2%減少）となった。損益面については、国内工場統合及び海外への生産移転に伴う一時的な費用の増加等により営業利益は 246百万円（前年同期比 245百万円減益）となった。

教育関連事業

当セグメントは音楽教室・体育教室の運営及びその教材販売等が主な内容である。体育教室は生徒数が増加したが、音楽教室は教室の統廃合による生徒数減少を教室の新設による生徒数増加でカバーできず、当セグメントの売上高は 9,972百万円（前年同期比 66百万円 0.7%減少）となった。損益面については、不採算教場の統廃合による家賃等の教室関連経費の削減など構造改革に努めたが、健康増進事業拡大に向けた費用の先行発生等があり、営業利益は 483百万円（前年同期比 33百万円減益）となった。

素材加工事業

当セグメントは、電子電気部品用の金属材料加工、自動車部品用の材料加工、防音室・音響部材の生産販売等が主な内容である。電子電気部品用金属材料加工の金属事業は製品アイテムが増加し、自動車部品用材料加工を主要業務とする塗装事業は対象車種が増加した。当セグメントの売上高は 5,951百万円(前年同期比 432百万円 7.8%増加)となり、損益面についても、売上高の増加に加え、塗装事業における原価改善が進み、営業利益は 463百万円(前年同期比 222百万円増益)となった。

情報関連事業

当セグメントは、OA機器の販売・修理及びコンピュータソフトウェアの販売等が主な内容であり、法人が主な販売先となっている。OA機器販売の大型受注の減少と販売単価の低下により、売上高は 1,276百万円(前年同期比 614百万円 32.5%減少)となり、営業損失は 51百万円(前年同期比 32百万円悪化)となった。

その他の事業

当セグメントは、金融関連事業、環境清掃用品の販売、保険代理店等の事業で構成されている。不採算事業であった環境清掃関係事業の営業譲渡及び金融子会社におけるリース取扱量の減少等により、売上高は 177百万円(前年同期比 611百万円 77.4%減少)となり、営業損失は 19百万円(前年同期比 10百万円改善)となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

日本

売上高は、素材加工事業は増加したが、楽器事業及び情報関連事業が減少したため、26,555百万円(前年同期比 1,559百万円 5.5%減少)となった。国内工場統廃合による一時的な費用増加もあり、営業利益は 747百万円(前年同期比 227百万円減益)となった。

北米

売上高は、ピアノ及び電子ピアノは増加したが、電子オルガンが減少したため、4,085百万円(前年同期比 57百万円 1.4%減)となった。インドネシア工場の生産の安定化に伴う原価低減により営業利益は 211百万円(前年同期比 26百万円増益)となった。

欧州

売上高は、電子ピアノが好調な中、ピアノも堅調に推移し 953百万円(前年同期比 137百万円 16.8%増)となった。その結果、営業利益も 102百万円(前年同期比 46百万円増益)となった。

その他

売上高は、特に中国市場でのピアノ販売の増加が大きく、1,009百万円(前年同期比 274百万円 37.3%増加)となり、営業利益は、117百万円(前年同期比 107百万円増益)となった。

(2) キャッシュ・フロー

1. 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの概要説明

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により 443百万円増加し、さらに投資活動により 80百万円増加したが、財務活動により 621百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物の増減額は、換算差額 10百万円を含め 107百万円の減少となり、当中間期末残高は 4,379百万円（前年同期比989百万円増加）となった。

2. 各活動別の説明及び前年同期比

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の主な増加要因として、税金等調整前中間純利益 1,130百万円、仕入債務の増加 357百万円等があり、一方、減少要因として、売上債権の増加 555百万円、たな卸資産の増加 474百万円等があり、その結果 443百万円の増加(前年同期比 652百万円減少)となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の取崩による収入 730百万円、遊休土地等の有形固定資産の売却による収入 222百万円があったが、有形固定資産の取得による支出 849百万円等があり、その結果 80百万円の増加（前年同期比 1,604百万円減少）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入れによる収入 3,580百万円、社債の発行による収入 883百万円による増加の一方、自己株式の取得による支出 2,701百万円、長期借入金の返済による支出 1,545百万円等があり、その結果 621百万円の減少（前年同期比 3,312百万円増加）となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
楽器事業	10,088	2.0
教育関連事業	302	16.3
素材加工事業	5,845	7.9
情報関連事業	133	5.2
合計	16,370	4.2

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっている。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
楽器事業	2,670	20.6
教育関連事業	531	12.7
素材加工事業	67	1.9
情報関連事業	880	34.9
その他の事業	80	88.0
合計	4,230	13.9

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間における素材加工事業及び情報関連事業の受注状況を示すと、次のとおりである。

なお、素材加工事業、情報関連事業の一部を除く製品については主に見込み生産を行っている。

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
素材加工事業	3,742	13.8	712	45.3
情報関連事業	1,225	5.8	227	25.6
合計	4,968	8.2	940	18.0

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
楽器事業	15,225	2.2
教育関連事業	9,972	0.7
素材加工事業	5,951	7.8
情報関連事業	1,276	32.5
その他の事業	177	77.4
合計	32,603	3.6

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業等及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)の研究開発は、技術開発戦略会議が策定した全社的な研究開発の方向性を示す技術ロードマップに沿って、楽器事業、教育関連事業、素材加工事業の各セグメントにおいてそれぞれ行われている。グループ全体で研究開発要員は111名で、研究開発費は424百万円である。

楽器事業

ピアノに関しては、ライフスタイルにこだわりを持つ女性をターゲットとした新感覚のインテリアシリーズアップライトピアノ「Si-17 Lawretta(ラウレッタ)」「Si-16 Rosina(ロジーナ)」「Si-15 Gilda(ジルダ)」の開発を進め、市場への投入を実施した。

電子楽器に関しては、電子ピアノの主力シリーズであるPWシリーズを全面改良し、アコースティックピアノのように響板を振動させる、業界初の「響板スピーカーシステム」を搭載した「CA91」、再生機構をグレードアップした「CA71」を商品化した。さらに、当社の特色である木製鍵盤についても改良設計を行い、当シリーズに搭載した。

海外向けにはドイツの楽器見本市・フランクフルトメッセで好評を博した次世代電子ピアノ「DP1」を開発し商品化した。

また、技術開発戦略室では、基本事業である「世界一のピアノづくり」という目標に向かい、当社のコア技術である「音・振動・環境」を基本に、楽音生成・空間音響・音響解析・振動解析等の基本要素技術やその応用に関するもの、素材では木材特性に関する研究などに取り組んでおり、楽音生成技術は電子ピアノ用音源LSIに、空間音響技術は響板スピーカーシステムへと応用されている。

当事業に係る研究開発費は326百万円である。

教育関連事業

一般市場向けに、音楽CDからコード(和音)を自動検出する世界初のコンピュータソフトウェア「バンドプロデューサー」を商品化した。

音楽教室・体育教室・英語教室・絵画造形教室に関しては、各カリキュラムの研究と教材の開発を継続的に行っている。

当事業に係る研究開発費は35百万円である。

素材加工事業

カワイ精密金属株式会社が、自動車向け異形条の開発及びローコスト製法の研究、合わせ材料(クラッド)における物性・塑性研究といった異種金属接合加工研究等、金属全般の異型加工に関する研究を行っている。また、株式会社カワイ音響システムが音環境を追求した遮音材・吸音材等の研究及び防音室の開発を行っている。

当事業に係る研究開発費は62百万円である。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間に、提出会社の以下の遊休資産を売却した。なお、今回の売却により新居工場跡地の売却は完了した。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)	完了年月
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	合計		
新居工場跡地 (静岡県浜名郡新居町)	楽器事業	遊休資産	27	27 (8,485)	54		平成18年 9月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、新中期経営計画(平成16年4月～平成19年3月)を基に、原則として連結会社が個別に策定し、それをグループ全体での総合的観点より提出会社を中心に調整の上、計画化している。

なお、当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

また、前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了した主要なものは、次のとおりである。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月
カワイ表参道 (東京都渋谷区) 及び カワイミュージックスクール青山 (東京都港区)	楽器事業及び 教育関連事業	店舗・音楽教室の リニューアル	302	平成18年 9月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	282,000,000
優先株式	6,000,000
計	288,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	85,610,608	85,610,608	東京証券取引所 市場第一部	
計	85,610,608	85,610,608		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月7日 (注)1	普通株式 3,623	普通株式 83,799 優先株式 4,000	503	6,357	496	2,210
平成18年4月20日 (注)1	普通株式 1,811	普通株式 85,610 優先株式 4,000	251	6,609	248	2,458
平成18年9月1日 (注)2		普通株式 85,610 優先株式 4,000		6,609	1,714	744
平成18年9月28日 (注)3	優先株式 4,000	普通株式 85,610		6,609		744

(注)1 第三者割当の方式による無担保転換社債型新株予約権付社債の予約権行使による増資である。

2 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議に基づき、会社法第448条第1項の規定により資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものである。

3 自己株式の消却による減少である。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社河合社団	静岡県浜松市山手町1番25号	4,778	5.58
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,940	3.43
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	2,750	3.21
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	2,700	3.15
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,645	3.08
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	2,348	2.74
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	2,250	2.62
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	2,040	2.38
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5番12号	1,873	2.18
河合楽器取引先持株会	静岡県浜松市寺島町200番地	1,761	2.05
計		26,085	30.46

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、信託業務に係る株式である。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 57,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 85,267,000	85,267	
単元未満株式	普通株式 286,608		一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	85,610,608		
総株主の議決権		85,267	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有のものであり、同じく「単元未満株式」欄に569株当社保有株式が含まれている。
- 2 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれている。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)河合楽器製作所	静岡県浜松市寺島町 200番地	57,000		57,000	0.0
計		57,000		57,000	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	342	301	245	249	236	232
最低(円)	288	229	200	192	191	202

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、明治監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,606		4,505		5,345	
2 受取手形及び 売掛金	2,5	7,406		7,354		6,880	
3 有価証券	2	125		125		125	
4 たな卸資産		7,890		7,883		7,451	
5 繰延税金資産		81		21		15	
6 その他		1,119		1,288		1,244	
貸倒引当金		1,149		1,302		1,325	
流動資産合計		19,081	48.5	19,876	49.1	19,736	49.2
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物及び構築物		4,828		4,952		4,743	
(2) 土地		6,393		6,402		6,365	
(3) その他		2,350	13,573	2,774	14,129	2,718	13,826
2 無形固定資産		338		326		322	
3 投資その他の資産	2						
(1) 繰延税金資産		2,535		2,437		2,463	
(2) その他		4,120		4,071		4,044	
貸倒引当金		340	6,315	370	6,138	239	6,268
固定資産合計		20,226	51.5	20,594	50.9	20,417	50.8
資産合計		39,307	100.0	40,470	100.0	40,153	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	5	5,101		4,788		4,411	
2	2	8,043		2,622		5,474	
3	2			2,099			
4		2,234				2,386	
5		291		204		389	
6		1,069		1,080		1,085	
7		97		90		90	
8		2,394		4,007		2,499	
		19,232	48.9	14,892	36.8	16,336	40.7
流動負債合計							
固定負債							
1	2			900			
2						1,500	
3	2	3,915		4,988		2,327	
4		3		0		0	
5		7,302		7,654		7,473	
6		106		95		106	
7		321		161		250	
8		1,270		826		856	
		12,919	32.9	14,626	36.1	12,514	31.2
固定負債合計							
負債合計							
		32,152	81.8	29,519	72.9	28,851	71.9

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		4,600	11.7			5,854	14.6
資本剰余金		468	1.2			1,714	4.3
利益剰余金		2,308	5.9			3,706	9.2
その他有価証券 評価差額金		305	0.8			341	0.9
為替換算調整勘定		521	1.3			306	0.8
自己株式		5	0.0			7	0.0
資本合計		7,155	18.2			11,302	28.1
負債及び資本合計		39,307	100.0			40,153	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				6,609	16.3		
2 資本剰余金				744	1.8		
3 利益剰余金				3,673	9.1		
4 自己株式				9	0.0		
株主資本合計				11,018	27.2		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				355	0.9		
2 為替換算調整勘定				424	1.0		
評価・換算差額等 合計				68	0.2		
純資産合計				10,950	27.1		
負債純資産合計				40,470	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			33,808	100.0		32,603	100.0		66,776	100.0
売上原価			25,068	74.2		23,730	72.8		49,271	73.8
延払販売未実現利益 調整額			0			0			0	
差引売上総利益			8,739	25.9		8,874	27.2		17,505	26.2
販売費及び 一般管理費										
1 運賃保管料		724			748			1,507		
2 給料手当及び賞与		3,077			2,986			6,527		
3 その他		3,715	7,518	22.2	4,013	7,748	23.8	7,008	15,043	22.5
営業利益			1,221	3.6		1,125	3.5		2,462	3.7
営業外収益										
1 受取利息		12			11			22		
2 固定資産賃貸料		30			30			61		
3 持分法による 投資利益		7			9					
4 為替差益		435			89			801		
5 その他		55	541	1.6	69	208	0.6	99	984	1.5
営業外費用										
1 支払利息		223			118			379		
2 たな卸資産廃棄損		42			43			85		
3 持分法による 投資損失								8		
4 その他		163	428	1.3	135	297	0.9	338	811	1.2
経常利益			1,333	3.9		1,037	3.2		2,634	4.0
特別利益										
1 土地売却益		1,218			165			1,703		
2 貸倒引当金戻入額		32			16			57		
3 その他		23	1,275	3.8	4	185	0.6	62	1,823	2.7
特別損失										
1 固定資産除却損	1	47			89			102		
2 土地売却損		3								
3 固定資産売却損	2	3						3		
4 減損損失	3	284						284		
5 投資有価証券 評価損		4						4		
6 過年度役員退職 慰労引当金繰入額		91						91		
7 特別退職金		34						34		
8 その他		1	471	1.4	3	92	0.3	1	523	0.8
税金等調整前 中間(当期) 純利益			2,137	6.3		1,130	3.5		3,935	5.9
法人税、住民税 及び事業税		244			166			531		
法人税等調整額		2	241	0.7	10	177	0.5	109	641	1
中間(当期) 純利益			1,895	5.6		953	2.9		3,293	4.9

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

〔中間連結剰余金計算書〕

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,000		1,000
資本剰余金増加高					
1 合併による利益剰余金からの振替		83		83	
2 社債の転換による新株の発行			83	1,245	1,329
資本剰余金減少高					
1 欠損填補による資本準備金取崩額			615		615
資本剰余金中間期末(期末)残高			468		1,714
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			119		119
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		1,895		3,293	
2 連結子会社減少に伴う増加高		0		0	
3 資本準備金取崩に伴う 利益剰余金増加高		615	2,511	615	3,909
利益剰余金減少高					
1 合併による資本剰余金への振替		83	83	83	83
利益剰余金中間期末(期末)残高			2,308		3,706

〔中間連結株主資本等変動計算書〕

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	
平成18年3月31日残高(百万円)	5,854	1,714	3,706	7	11,266	341	306	11,302
中間連結会計期間中の変動額								
新株予約権付社債の転換	755	744			1,500			1,500
中間純利益			953		953			953
自己株式の取得				2,701	2,701			2,701
自己株式の消却		1,714	985	2,700				
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						13	117	103
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	755	969	32	1	248	13	117	352
平成18年9月30日残高(百万円)	6,609	744	3,673	9	11,018	355	424	10,950

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,137	1,130	3,935
減価償却費		465	500	967
減損損失		284		284
長期前払費用の償却額		9	9	20
繰延資産の償却額		7		16
貸倒引当金の増減額(減少:)		111	132	115
退職給付引当金の増加額		211	180	381
役員退職慰労引当金の 増減額(減少:)		106	11	106
事業構造改革引当金の 増減額(減少:)		142	88	213
受取利息及び受取配当金		18	17	29
支払利息		223	118	379
持分法による投資損益 (投資利益:)		7	9	8
土地売却損益(売却益:)		1,214	165	1,703
有形固定資産除却損		47	89	102
投資有価証券売却損益 (売却益:)				0
投資有価証券等の評価損		4		4
施設利用権償却		1	3	
売上債権の増減額(増加:)		514	555	1,245
たな卸資産の増減額(増加:)		579	474	46
仕入債務の増減額(減少:)		387	357	967
特別退職金		34		34
その他		105	363	408
小計		1,480	837	4,094
特別退職金の支払額		34		34
法人税等の支払額		350	393	543
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,095	443	3,517

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額(増加：)		810	730	174
有価証券の売却による収入			40	
有形固定資産の取得による支出		737	849	1,652
有形固定資産の売却による収入		1,530	222	2,191
投資有価証券の取得による支出		131	11	162
投資有価証券の売却による収入		53		163
利息及び配当金の受取額		17	17	29
長期前払費用の増減額(増加：)		4	5	20
その他		145	64	266
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,684	80	990
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少：)		1,993	127	4,423
長期借入れによる収入		1,100	3,580	1,600
長期借入金の返済による支出		2,473	1,545	4,720
社債の発行による収入			883	3,988
自己株式の取得による支出			2,701	
利息の支払額		215	120	344
その他		351	590	703
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,933	621	4,601
現金及び現金同等物に係る換算差額		18	10	56
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		1,134	107	37
現金及び現金同等物の期首残高		4,525	4,487	4,525
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,390	4,379	4,487

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 20社 主要な連結子会社名 カワイ精密金属㈱、㈱カワイハイパーウッド、㈱カワイビジネスソフトウェア、カワイアメリカコーポレーション、カワイヨーロッパ GmbH、PT.カワイインドネシア ㈱カワイ流通サービスと㈱カワイコスモスは㈱河合楽器製作所への吸収合併により連結子会社から除外している。 河合不動産㈱及びカワイアメリカマニュファクチャリングInc.については清算により連結子会社から除外している。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 ㈱カワイ旅行センター、カワイアジアPTE Ltd、カワイUK Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 17社 主要な連結子会社名 カワイ精密金属㈱、㈱カワイハイパーウッド、㈱カワイビジネスソフトウェア、カワイアメリカコーポレーション、カワイヨーロッパ GmbH、PT.カワイインドネシア ㈱カワイ・テクノ・センターは㈱カワイビジネスソフトウェアへの吸収合併により連結子会社から除外している。 カワイパックス㈱は㈱カワイハイパーウッドへの吸収合併により連結子会社から除外している。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 ㈱カワイ旅行センター、カワイUK Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(イ)連結子会社の数 19社 連結子会社名については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」参照。 ㈱カワイ流通サービスと㈱カワイコスモスは㈱河合楽器製作所への吸収合併により連結子会社から除外している。 河合不動産㈱及びカワイアメリカマニュファクチャリングInc.については清算により連結子会社から除外している。 メルヘン楽器販売㈱は㈱ディアパソンへの吸収合併により連結子会社から除外している。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 ㈱カワイ旅行センター、カワイアジアPTE Ltd、カワイUK Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社に対する投資については、すべて持分法を適用している。</p> <p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 5社</p> <p>主要な会社名 ㈱カワイ旅行センター、カワイアジアPTE Ltd、カワイUK Ltd.</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(ハ)持分法の適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、その会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p> <p>また、債務超過に陥った持分法適用会社の債務超過額については、当該会社に対する債権を減額している。</p>	<p>非連結子会社に対する投資については、すべて持分法を適用している。</p> <p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 5社</p> <p>主要な会社名 ㈱カワイ旅行センター、カワイUK Ltd.</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(ハ) 同左</p>	<p>非連結子会社に対する投資については、すべて持分法を適用している。</p> <p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 5社</p> <p>主要な会社名 ㈱カワイ旅行センター、カワイアジアPTE Ltd、カワイUK Ltd.</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(ハ)持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、その会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p> <p>また、債務超過に陥った持分法適用会社の債務超過額については、当該会社に対する債権を減額している。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、カワイアメリカコーポレーション及びその連結子会社、並びにカワイヨーロッパGmbH、カワイオーストラリアPTY.Ltd.、PT.カワイインドネシア、河合貿易(上海)有限公司、河合楽器(寧波)有限公司の在外連結子会社9社の中間決算日は6月30日である。</p> <p>なお、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、カワイアメリカコーポレーション及びその連結子会社、並びにカワイヨーロッパGmbH、カワイオーストラリアPTY.Ltd.、PT.カワイインドネシア、河合貿易(上海)有限公司、河合楽器(寧波)有限公司の在外連結子会社 社の決算日は12月31日である。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ 原則として時価法</p> <p>たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法</p> <p>なお、在外連結子会社は低価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法 但し、提出会社の賃貸設備及び在外連結子会社は定額法 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年均等償却 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 無形固定資産 主として定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間に基づく定額法</p> <p>(ハ)重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額を費用として処理している。</p> <p>開業費 海外の連結子会社は、営業開始時に一括費用処理することとしている。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理している。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理している。</p> <p>開業費 海外の連結子会社は、営業開始時に一括費用処理している。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて支給見積額のうち当中間期の負担すべき額を計上している。</p> <p>製品保証引当金 将来的な製品保証対応に備えてピアノ及び電子楽器の保証費用見積額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数(8~10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>なお、カワイアメリカコーポレーションは従業員退職年金制度である。</p>	<p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて支給見積額のうち当期負担すべき額を計上している。</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数(8~10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>なお、カワイアメリカコーポレーションは従業員退職年金制度である。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて役員退職慰労金内規に基づき当中間連結会計期間末の要支給額を計上している。</p> <p>事業構造改革引当金 事業構造改革の実施に伴い発生することが見込まれる損失に備えるため、当中間連結会計期間末において合理的に見積られる金額を計上している。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>事業構造改革引当金 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて役員退職慰労金内規に基づき当連結会計年度末の要支給額を計上している。</p> <p>事業構造改革引当金 事業構造改革の実施に伴い発生することが見込まれる損失に備えるため、当連結会計年度末において合理的に見積られる金額を計上している。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債等の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。</p> <p>(ト)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 外貨建債権のうち、為替予約を付すものについては振当処理を行っている。 金利スワップ取引については特例処理を行っている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建債権、借入金</p>	<p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債等の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ト)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債等の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ト)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約については、当該ヘッジ対象におけるキャッシュ・フローの固定化をするものであり、金利スワップについては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、金利変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p> <p>(チ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式による。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(チ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式による。 連結納税制度の適用 当中間連結会計期間から連結納税制度を適用している。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(チ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式による。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより、税金等調整前中間純利益は265百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p> <p>(役員退職慰労引当金) 当社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、当中間連結会計期間より内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。</p> <p>この変更は、従来役員退職慰労金は株主総会決議により支出が決定されるものであり、過去には辞退により支払わない場合もあったため、内規に基づく支出が確定されているものではないという判断から支出時の費用として処理していたものであるが、今後は内規に基づく支払が継続して行われると想定されることに鑑み、役員の内任期間に対応して費用配分することにより期間損益の適正化を図るために行った。</p> <p>この変更により、当中間連結会計期間発生額14百万円は販売費及び一般管理費に、過年度対応額91百万円は特別損失に計上している。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して営業利益及び経常利益はそれぞれ14百万円減少し、税金等調整前中間純利益は106百万円減少している。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ37百万円増加し、税金等調整前当期純利益は247百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p> <p>(役員退職慰労引当金) 当社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。</p> <p>この変更は、従来役員退職慰労金は株主総会決議により支出が決定されるものであり、過去には辞退により支払わない場合もあったため、内規に基づく支出が確定されているものではないという判断から支出時の費用として処理していたものであるが、今後は内規に基づく支払が継続して行われると想定されることに鑑み、役員の内任期間に対応して費用配分することにより期間損益の適正化を図るために行った。</p> <p>この変更により、当連結会計年度発生額14百万円は販売費及び一般管理費に、過年度対応額91百万円は特別損失に計上している。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して営業利益及び経常利益はそれぞれ14百万円減少し、税金等調整前当期純利益は106百万円減少している。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,950百万円である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	

[次へ](#)

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間末において区分掲記していた「流動負債」の「未払費用」(当中間連結会計期間末は983百万円)は、負債及び資本の合計額の100分の5以下となったため、「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間末において「短期借入金」に含めて表示していた「一年以内に返済予定の長期借入金」は、明瞭表示の観点から当中間連結会計期間より区分掲記している。なお、前中間連結会計期間末の「一年以内に返済予定の長期借入金」は2,882百万円である。 また、前中間連結会計期間末において区分掲記していた「流動負債」の「未払金」(当中間連結会計期間末は1,639百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、「その他」に含めて表示している。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																																																									
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 22,600百万円</p> <p>2 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>8,268百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>878 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>125 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>9 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,281百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,786百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,420百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 保証債務 下記取引先等の金融機関からの借入金485百万円について保証を行っている。 北陸鋳物協業組合 4百万円 その他 4件 481百万円</p> <p>4 当社及び連結子会社(カワイ精密金属株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>3,179百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,771百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,408百万円</td> <td></td> </tr> </table>	有形固定資産	8,268百万円		投資その他の資産	878 "		有価証券	125 "		売掛金	9 "		計	9,281百万円		短期借入金	3,786百万円		長期借入金	3,420百万円		当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,179百万円		借入実行残高	1,771百万円		差引額	1,408百万円		<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 22,052百万円</p> <p>2 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr> <td></td> <td>(工場財団)</td> <td>(その他)</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>百万円</td> <td>312百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>百万円</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,301百万円</td> <td>6,184百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>百万円</td> <td>677百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,301百万円</td> <td>7,294百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,340百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>1,794百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>900百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,337百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 保証債務 在米子会社カワイアメリカコーポレーション及びその連結子会社の、取引先の金融機関等からの借入金についての保証債務 397百万円 その他 1百万円</p> <p>4 当社及び連結子会社(カワイ精密金属株式会社およびPT.カワイインドネシア)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>2,322百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,252百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,070百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれている。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>30百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>36百万円</td> <td></td> </tr> </table>		(工場財団)	(その他)	受取手形	百万円	312百万円	有価証券	百万円	120百万円	有形固定資産	2,301百万円	6,184百万円	投資その他の資産	百万円	677百万円	計	2,301百万円	7,294百万円	短期借入金	1,340百万円		一年以内に返済予定の長期借入金	1,794百万円		社債	900百万円		長期借入金	4,337百万円		当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,322百万円		借入実行残高	1,252百万円		差引額	1,070百万円		受取手形	30百万円		支払手形	36百万円		<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 22,326百万円</p> <p>2 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr> <td></td> <td>(工場財団)</td> <td>(その他)</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>百万円</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,246百万円</td> <td>6,154百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>百万円</td> <td>660百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,246百万円</td> <td>6,934百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,085百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,926百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 保証債務 在米子会社カワイアメリカコーポレーション及びその連結子会社の、取引先の金融機関等からの借入金についての保証債務 518百万円 その他 2百万円</p> <p>4 当社及び連結子会社(カワイ精密金属株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>1,431百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>800百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>631百万円</td> <td></td> </tr> </table>		(工場財団)	(その他)	有価証券	百万円	120百万円	有形固定資産	2,246百万円	6,154百万円	投資その他の資産	百万円	660百万円	計	2,246百万円	6,934百万円	短期借入金	3,085百万円		長期借入金	1,926百万円		当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,431百万円		借入実行残高	800百万円		差引額	631百万円	
有形固定資産	8,268百万円																																																																																																										
投資その他の資産	878 "																																																																																																										
有価証券	125 "																																																																																																										
売掛金	9 "																																																																																																										
計	9,281百万円																																																																																																										
短期借入金	3,786百万円																																																																																																										
長期借入金	3,420百万円																																																																																																										
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,179百万円																																																																																																										
借入実行残高	1,771百万円																																																																																																										
差引額	1,408百万円																																																																																																										
	(工場財団)	(その他)																																																																																																									
受取手形	百万円	312百万円																																																																																																									
有価証券	百万円	120百万円																																																																																																									
有形固定資産	2,301百万円	6,184百万円																																																																																																									
投資その他の資産	百万円	677百万円																																																																																																									
計	2,301百万円	7,294百万円																																																																																																									
短期借入金	1,340百万円																																																																																																										
一年以内に返済予定の長期借入金	1,794百万円																																																																																																										
社債	900百万円																																																																																																										
長期借入金	4,337百万円																																																																																																										
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,322百万円																																																																																																										
借入実行残高	1,252百万円																																																																																																										
差引額	1,070百万円																																																																																																										
受取手形	30百万円																																																																																																										
支払手形	36百万円																																																																																																										
	(工場財団)	(その他)																																																																																																									
有価証券	百万円	120百万円																																																																																																									
有形固定資産	2,246百万円	6,154百万円																																																																																																									
投資その他の資産	百万円	660百万円																																																																																																									
計	2,246百万円	6,934百万円																																																																																																									
短期借入金	3,085百万円																																																																																																										
長期借入金	1,926百万円																																																																																																										
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,431百万円																																																																																																										
借入実行残高	800百万円																																																																																																										
差引額	631百万円																																																																																																										

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																												
<p>1 固定資産除却損の内訳は下記のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物除却損</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産除却損</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>47百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳は下記のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>その他資産売却損</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失(284百万円)を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">静岡県 浜松市</td> <td rowspan="4">事業用資産 (音楽教育)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">北海道 札幌市 他</td> <td rowspan="3">事業用資産 (楽器・音楽教育等)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">静岡県 磐田市 他</td> <td rowspan="4">遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>57</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、継続的に損益を把握している事業部門を区分の基礎としてグルーピングを行っている。また、遊休資産等については個別にグルーピングを行っている。</p> <p>事業用資産については、事業活動から生じる損益が継続してマイナスの事業区分について、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。</p> <p>遊休資産については、今後の使用見込みがたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定している。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額又は固定資産税評価額等を基に算出している。</p>	建物及び構築物除却損	35百万円	その他資産除却損	12百万円	計	47百万円	その他資産売却損	3百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	静岡県 浜松市	事業用資産 (音楽教育)	建物及び構築物	68	土地	51	その他	6	計	125	北海道 札幌市 他	事業用資産 (楽器・音楽教育等)	建物及び構築物	35	その他	66	計	101	静岡県 磐田市 他	遊休資産	建物及び構築物	21	土地	35	その他	0	計	57	<p>1 固定資産除却損の内訳は下記のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物除却損</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産除却損</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>89百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物除却損	82百万円	その他資産除却損	6百万円	計	89百万円	<p>1 固定資産除却損の内訳は下記のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物除却損</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具除却損</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産除却損</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>102百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳は下記のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具売却損</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産売却損</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失(284百万円)を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">静岡県 浜松市</td> <td rowspan="4">事業用資産 (音楽教育)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">北海道 札幌市 他</td> <td rowspan="3">事業用資産 (楽器・音楽教育等)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">静岡県 磐田市 他</td> <td rowspan="4">遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>57</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、継続的に損益を把握している事業部門を区分の基礎としてグルーピングを行っている。また、遊休資産等については個別にグルーピングを行っている。</p> <p>事業用資産については、事業活動から生じる損益が継続してマイナスの事業区分について、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。</p> <p>遊休資産については、今後の使用見込みがたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定している。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額又は固定資産税評価額等を基に算出している。</p>	建物及び構築物除却損	62百万円	機械装置及び運搬具除却損	29百万円	その他資産除却損	10百万円	計	102百万円	機械装置及び運搬具売却損	3百万円	その他資産売却損	0百万円	計	3百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	静岡県 浜松市	事業用資産 (音楽教育)	建物及び構築物	68	土地	51	その他	6	計	125	北海道 札幌市 他	事業用資産 (楽器・音楽教育等)	建物及び構築物	35	その他	66	計	101	静岡県 磐田市 他	遊休資産	建物及び構築物	21	土地	35	その他	0	計	57
建物及び構築物除却損	35百万円																																																																																													
その他資産除却損	12百万円																																																																																													
計	47百万円																																																																																													
その他資産売却損	3百万円																																																																																													
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																											
静岡県 浜松市	事業用資産 (音楽教育)	建物及び構築物	68																																																																																											
		土地	51																																																																																											
		その他	6																																																																																											
		計	125																																																																																											
北海道 札幌市 他	事業用資産 (楽器・音楽教育等)	建物及び構築物	35																																																																																											
		その他	66																																																																																											
		計	101																																																																																											
静岡県 磐田市 他	遊休資産	建物及び構築物	21																																																																																											
		土地	35																																																																																											
		その他	0																																																																																											
		計	57																																																																																											
建物及び構築物除却損	82百万円																																																																																													
その他資産除却損	6百万円																																																																																													
計	89百万円																																																																																													
建物及び構築物除却損	62百万円																																																																																													
機械装置及び運搬具除却損	29百万円																																																																																													
その他資産除却損	10百万円																																																																																													
計	102百万円																																																																																													
機械装置及び運搬具売却損	3百万円																																																																																													
その他資産売却損	0百万円																																																																																													
計	3百万円																																																																																													
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																											
静岡県 浜松市	事業用資産 (音楽教育)	建物及び構築物	68																																																																																											
		土地	51																																																																																											
		その他	6																																																																																											
		計	125																																																																																											
北海道 札幌市 他	事業用資産 (楽器・音楽教育等)	建物及び構築物	35																																																																																											
		その他	66																																																																																											
		計	101																																																																																											
静岡県 磐田市 他	遊休資産	建物及び構築物	21																																																																																											
		土地	35																																																																																											
		その他	0																																																																																											
		計	57																																																																																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結 会計年度末 株式数 (千株)	当中間 連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間 連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間 連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	80,175	5,434		85,610
第1種優先株式 (注)2	4,000		4,000	
合計	84,175	5,434	4,000	85,610
自己株式				
普通株式 (注)3	53	4		57
第1種優先株式 (注)4,5		4,000	4,000	
合計	53	4,004	4,000	57

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加5,434千株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加である。

2 第1種優先株式の発行済株式総数の減少4,000千株は、取得による減少である。

3 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取による増加である。

4 第1種優先株式の自己株式の増加4,000千株は、取得による増加である。

5 第1種優先株式の自己株式の減少4,000千株は、消却による減少である。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 3,606百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 216百万円 <u>現金及び現金同等物 3,390百万円</u></p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 4,505百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 126百万円 <u>現金及び現金同等物 4,379百万円</u></p> <p>2 新株予約権付社債の転換</p> <p>新株予約権付社債の株式への転換による 資本金増加額 755百万円</p> <p>新株予約権付社債の株式への転換による 資本剰余金(資本準備金)増加額 744百万円 <u>転換による 転換社債減少額 1,500百万円</u></p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 5,345百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 857百万円 <u>現金及び現金同等物 4,487百万円</u></p> <p>2 新株予約権付社債の転換</p> <p>新株予約権付社債の株式への転換による 資本金増加額 1,254百万円</p> <p>新株予約権付社債の株式への転換による 資本準備金増加額 1,245百万円 <u>転換による 転換社債減少額 2,500百万円</u></p>

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)					当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	取得 価額 相当額 (百万 円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万 円)	減損 損失 累計額 相当額 (百万 円)	中間 期末 残高 相当額 (百万 円)		取得 価額 相当額 (百万 円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万 円)	減損 損失 累計額 相当額 (百万 円)	中間 期末 残高 相当額 (百万 円)		取得 価額 相当額 (百万 円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万 円)	減損 損失 累計額 相当額 (百万 円)	期末 残高 相当額 (百万 円)	
(借主側) リース物件の所有権が 借主に移転すると認め られるもの以外のファイ ナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相 当額及び中間期末残高相 当額					1 リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相 当額及び中間期末残高相 当額					1 リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相 当額及び期末残高相当額				
	有形固 定資産 の「そ の他」	2,724	1,808	59	857	有形固 定資産 の「そ の他」	1,926	1,401	53	471	有形固 定資産 の「そ の他」	2,319	1,611	56	651
	2 未経過リース料中間期末 残高相当額等 未経過リース料中間期末 残高相当額 1年内 421百万円 1年超 526百万円 合計 947百万円 リース資産減損勘定 中間期末残高 45百万円					2 未経過リース料中間期末 残高相当額等 未経過リース料中間期末 残高相当額 1年内 260百万円 1年超 270百万円 合計 530百万円 リース資産減損勘定 中間期末残高 22百万円					2 未経過リース料期末残高 相当額等 未経過リース料期末残高 相当額 1年内 341百万円 1年超 383百万円 合計 725百万円 リース資産減損勘定 期末残高 33百万円				
	3 支払リース料、リース資 産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利 息相当額及び減損損失 支払リース料 284百万円 リース資産減 損勘定の取崩 13百万円 額 減価償却費 251百万円 相当額 支払利息 16百万円 相当額 減損損失 59百万円					3 支払リース料、リース資 産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利 息相当額及び減損損失 支払リース料 206百万円 リース資産減 損勘定の取崩 36百万円 額 減価償却費 180百万円 相当額 支払利息 11百万円 相当額 減損損失 百万円					3 支払リース料、リース資 産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利 息相当額及び減損損失 支払リース料 523百万円 リース資産減 損勘定の取崩 25百万円 額 減価償却費 463百万円 相当額 支払利息 31百万円 相当額 減損損失 59百万円				
	4 減価償却費相当額の算出 方法 リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする 定額法によっている。					4 減価償却費相当額の算出 方法 同左					4 減価償却費相当額の算出 方法 同左				
	5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物 件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、 各期への配分方法につい ては、利息法によっている。					5 利息相当額の算定方法 同左					5 利息相当額の算定方法 同左				

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 <table border="1" data-bbox="387 315 663 495"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> 2 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="387 566 663 667"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table> 3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table border="1" data-bbox="387 739 663 857"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table> 4 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	有形固定資産の「その他」	5	2	3	1年内	0百万円	1年超	2百万円	合計	3百万円	受取リース料	0百万円	減価償却費	0百万円	受取利息相当額	0百万円	1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 <table border="1" data-bbox="715 315 991 495"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>7</td> <td>1</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> 2 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="715 566 991 667"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6百万円</td> </tr> </tbody> </table> 3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table border="1" data-bbox="715 739 991 857"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table> 4 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	有形固定資産の「その他」	7	1	6	1年内	1百万円	1年超	4百万円	合計	6百万円	受取リース料	0百万円	減価償却費	0百万円	受取利息相当額	0百万円	1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 <table border="1" data-bbox="1042 315 1318 495"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> 2 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="1042 566 1318 667"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table> 3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table border="1" data-bbox="1042 739 1318 857"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table> 4 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	有形固定資産の「その他」	3	0	2	1年内	0百万円	1年超	2百万円	合計	2百万円	受取リース料	1百万円	減価償却費	1百万円	受取利息相当額	0百万円
		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																											
	有形固定資産の「その他」	5	2	3																																																											
	1年内	0百万円																																																													
1年超	2百万円																																																														
合計	3百万円																																																														
受取リース料	0百万円																																																														
減価償却費	0百万円																																																														
受取利息相当額	0百万円																																																														
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																												
有形固定資産の「その他」	7	1	6																																																												
1年内	1百万円																																																														
1年超	4百万円																																																														
合計	6百万円																																																														
受取リース料	0百万円																																																														
減価償却費	0百万円																																																														
受取利息相当額	0百万円																																																														
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																												
有形固定資産の「その他」	3	0	2																																																												
1年内	0百万円																																																														
1年超	2百万円																																																														
合計	2百万円																																																														
受取リース料	1百万円																																																														
減価償却費	1百万円																																																														
受取利息相当額	0百万円																																																														

[前へ](#)

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債			
(3) その他	430	430	0
合計	430	430	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	206	714	507
(2) 債券			
(3) その他			
合計	206	714	507

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券 百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 148百万円

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債			
(3) その他	345	342	2
合計	345	342	2

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	209	800	590
(2) 債券			
(3) その他			
合計	209	800	590

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券 百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 124百万円

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債			
(3) その他	375	370	4
合計	375	370	4

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	207	775	567
(2) 債券			
(3) その他			
合計	207	775	567

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券 百万円
- (2) その他有価証券
非上場株式 124百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	スワップ取引	109	2	2
金利	スワップ取引	931	7	7
合計		1,041	9	9

- (注) 1 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格を使用している。
2 ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いている。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	スワップ取引	706	4	4
金利	スワップ取引	588	1	1
合計		1,294	2	2

- (注) 1 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格を使用している。
2 ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いている。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	スワップ取引	706	3	3
金利	スワップ取引	750	2	2
合計		1,456	1	1

- (注) 1 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格を使用している。
2 ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いている。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

	楽器事業 (百万円)	教育関連 事業 (百万円)	素材加工 事業 (百万円)	情報関連 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	15,571	10,038	5,519	1,890	788	33,808		33,808
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6			43	248	298	(298)	
計	15,577	10,038	5,519	1,934	1,036	34,107	(298)	33,808
営業費用	15,086	9,521	5,278	1,953	1,065	32,905	(318)	32,586
営業利益(営業損失)	491	516	241	19	29	1,201	19	1,221

当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

	楽器事業 (百万円)	教育関連 事業 (百万円)	素材加工 事業 (百万円)	情報関連 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	15,225	9,972	5,951	1,276	177	32,603		32,603
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4			32	242	279	(279)	
計	15,230	9,972	5,951	1,308	420	32,883	(279)	32,603
営業費用	14,983	9,489	5,488	1,359	439	31,761	(283)	31,477
営業利益(営業損失)	246	483	463	51	19	1,122	3	1,125

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	楽器事業 (百万円)	教育関連 事業 (百万円)	素材加工 事業 (百万円)	情報関連 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	31,914	19,669	10,836	3,292	1,063	66,776		66,776
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	12			112	499	624	(624)	
計	31,926	19,669	10,836	3,404	1,563	67,401	(624)	66,776
営業費用	30,785	18,862	10,254	3,448	1,610	64,961	(646)	64,314
営業利益(営業損失)	1,141	806	582	44	47	2,439	22	2,462

(注) 1 事業区分の方法
事業区分は製品の種類、製造方法、販売市場の類似性を考慮して区分した。

2 各事業区分の主要製品等

事業区分	主要製品等
楽器事業	ピアノ、電子楽器、管弦打楽器、楽器付属品、楽器玩具、楽器調律・修理
教育関連事業	音楽・体育教室、教材販売、楽譜、音楽教育用ソフト
素材加工事業	電子電気部品用金属材料加工、自動車部品用材料加工、防音室・音響部材
情報関連事業	OA機器販売・修理及びコンピュータソフトウェアの販売
その他の事業	金融関連事業、環境清掃用品、保険代理店事業、その他

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりである。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(百万円)	14	35	49	提出会社の管理部門に係る費用

4 会計処理の方法の変更

(前中間連結会計期間)

役員退職慰労引当金の計上方法の変更

「中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、役員退職慰労金は従来支出時の費用として処理していたが、当中間連結会計期間より内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、楽器事業が10百万円、教育関連事業が2百万円、素材加工事業が1百万円、情報関連事業が0百万円、その他の事業が0百万円それぞれ増加し、営業利益が同額減少している。

(当中間連結会計期間)

記載すべき事項はない。

(前連結会計年度)

役員退職慰労引当金の計上方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、役員退職慰労金は従来支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、楽器事業が9百万円、教育関連事業が2百万円、素材加工事業が1百万円、情報関連事業が0百万円、その他の事業が0百万円それぞれ増加し、営業利益が同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	28,114	4,142	816	735	33,808		33,808
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,383	26	11	744	4,165	(4,165)	
計	31,497	4,168	827	1,480	37,973	(4,165)	33,808
営業費用	30,522	3,983	770	1,470	36,747	(4,160)	32,586
営業利益	974	185	56	10	1,226	(4)	1,221

当中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	26,555	4,085	953	1,009	32,603		32,603
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,915	1	11	1,080	5,008	(5,008)	
計	30,471	4,086	964	2,090	37,612	(5,008)	32,603
営業費用	29,723	3,874	861	1,972	36,432	(4,954)	31,477
営業利益	747	211	102	117	1,180	(54)	1,125

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	54,974	8,205	1,925	1,672	66,776		66,776
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,520	27	28	1,809	8,386	(8,386)	
計	61,494	8,232	1,953	3,481	75,162	(8,386)	66,776
営業費用	59,790	7,785	1,690	3,393	72,660	(8,345)	64,314
営業利益	1,704	446	263	87	2,502	(40)	2,462

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2 日本以外の区分に属する国又は地域
 (1) 北米アメリカ、カナダ
 (2) 欧州ドイツ
 (3) その他.....オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、中国
 3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりである。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(百万円)	14	35	49	提出会社の管理部門に係る費用

4 会計処理の方法の変更

(前中間連結会計期間)

役員退職慰労引当金の計上方法の変更

「中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、役員退職慰労金は従来支出時の費用として処理していたが、当中間連結会計期間より内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、日本が14百万円、北米が0百万円、欧州が0百万円、その他が0百万円それぞれ増加し、営業利益が同額減少している。

(当中間連結会計期間)

記載すべき事項はない。

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、役員退職慰労金は従来支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が14百万円、北米が0百万円、欧州が0百万円、その他が0百万円それぞれ増加し、営業利益が同額減少している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

	北米	その他	計
海外売上高(百万円)	5,219	3,185	8,404
連結売上高(百万円)			33,808
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.4	9.4	24.9

当中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

	北米	その他	計
海外売上高(百万円)	4,920	3,766	8,686
連結売上高(百万円)			32,603
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.1	11.6	26.6

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	北米	その他	計
海外売上高(百万円)	10,332	6,854	17,187
連結売上高(百万円)			66,776
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.5	10.3	25.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する国又は地域

(1) 北米アメリカ、カナダ

(2) その他.....欧州、東南アジア、オーストラリア、中国、その他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	71円65銭	1株当たり純資産額	127円99銭	1株当たり純資産額	116円10銭
1株当たり 中間純利益金額	26円35銭	1株当たり 中間純利益金額	11円14銭	1株当たり 当期純利益金額	44円68銭
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額	22円42銭	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額	9円92銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	37円08銭

(注) 1 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(1) 1株当たり中間(当期) 純利益金額				
中間(当期)純利益	百万円	1,895	953	3,293
普通株主に帰属しない金額	百万円			
普通株式に係る 中間(当期)純利益	百万円	1,895	953	3,293
普通株式の期中平均株式数	千株	71,954	85,554	73,712
(2) 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益金額				
中間(当期)純利益調整額	百万円			
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 用いられた普通株式増加数 の主要な内訳	千株			
優先株式(転換株式)		12,602	10,501	12,602
転換社債				2,521
普通株式増加数	千株	12,602	10,501	15,123

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

		前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)
純資産の部の合計額	百万円		10,950	
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円			
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額	百万円		10,950	
1株当たり純資産額の 算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数	千株		85,553	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(固定資産の売却)

「第3 設備の状況」に記載のとおり、新居工場跡地の売却が平成17年10月26日の取締役会において決議され、同日、平成17年12月31日を引渡期日とする契約を締結している。この売却に伴う売却益478百万円は平成18年3月期において特別利益に計上する予定である。

(転換社債型新株予約権付社債の発行)

当社は、平成17年11月18日開催の取締役会において、平成17年12月5日を払込期日とする第三者割当(野村證券株式会社に全額割り当て)による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)(以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」という。)の発行を決議した。その概要は以下のとおりである。

1. 発行総額 金4,000百万円
2. 発行価額 額面100円につき金100円
3. 利率 利息は付さない。
4. 払込期日及び発行日 平成17年12月5日
5. 償還期限 平成19年12月5日
6. 担保の有無

本新株予約権付社債には物上担保並びに保証は付されておらず、また本新株予約権付社債のために特に留保されている資産はない。

7. 本新株予約権の内容

- (1)本社債に付する本新株予約権の総数 40個
- (2)本新株予約権の発行価額 無償とする。
- (3)本新株予約権の目的である株式の種類 当社普通株式とする。
- (4)本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額

本新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、本社債の発行価額と同額とする。

本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株あたりの額(以下「転換価額」という。)は、当初314円とする。

転換価額の修正

本新株予約権付社債の発行後、毎月第3金曜日を決定日とし、翌取引日以降の転換価額を一定の計算のもとに修正する。ただし、かかる算出の結果、決定日価額が157円(以下「下限転換価額」という。)を下回る場合には、修正後の転換価額は下限転換価額とし、決定日価額が471円(以下「上限転換価額」という。)を上回る場合には、修正後の転換価額は上限転換価額とする。

転換価額の調整

当社は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額をもって当社普通株式を発行又は処分する場合、一定の計算方法(マーケットプライス方式)に基づき転換価額の調整を行う。また当社普通株式の分割もしくは併合等の転換価額の調整の必要が生じた場合は、転換価額を適宜調整する。

- (5)新株の発行価額中資本に組入れる額

本新株予約権の行使により株式を発行する当社普通株式1株の資本金組入額は、本新株予約権の行使により発行する当社普通株式1株の発行価額に0.5を乗じた金額とする。

(6)本新株予約権の行使請求期間 平成17年12月6日から平成19年12月4日まで。

8. 資金の使途

発行手取概算額3,986百万円は、2,000百万円を設備投資(子会社の設備を含む)、1,000百万円を借入金返済、986百万円を運転資金等に充当する予定である。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はない。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(資本金及び資本準備金の増加)

「第4 提出会社の状況」に記載のとおり、平成18年4月7日及び4月20日をもって、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債における全ての新株予約権の行使が完了し、資本金及び資本準備金が増加している。

(1) 行使した新株予約権の付された新株予約権付社債の額	1,500 百万円
(2) 増加した普通株式の数	5,434 千株
(3) 増加した資本金の額	755 百万円
(4) 増加した資本準備金の額	744 百万円

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,460,570		2,788,171		3,984,904	
2 受取手形	2,5	440,106		384,050		354,859	
3 売掛金		4,513,769		5,155,752		4,138,193	
4 たな卸資産		3,937,450		4,122,868		3,624,447	
5 未収入金		1,276,334		1,687,729		1,754,790	
6 その他		1,807,590		1,492,384		1,680,275	
貸倒引当金		254,000		127,000		232,000	
流動資産合計		14,181,822	39.1	15,503,956	41.7	15,305,470	42.3
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	3,185,208		3,304,706		3,084,237	
(2) 機械装置		879,890		923,198		890,262	
(3) 土地	2	6,080,560		5,829,910		5,857,020	
(4) その他		703,530		750,844		782,669	
計		10,849,189		10,808,659		10,614,190	
2 無形固定資産		320,634		301,207		307,559	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	5,969,700		6,215,614		5,905,756	
(2) 長期貸付金		2,552,205		2,112,391		1,861,823	
(3) 繰延税金資産		2,057,461		1,951,816		1,989,063	
(4) 敷金		1,830,625		1,713,497		1,769,583	
(5) その他		1,611,218		1,572,840		1,581,989	
貸倒引当金		235,000		205,000		217,000	
投資損失引当金		2,887,000		2,833,754		2,913,754	
計		10,899,212		10,527,406		9,977,463	
固定資産合計		22,069,036	60.9	21,637,273	58.3	20,899,213	57.7
資産合計		36,250,858	100.0	37,141,229	100.0	36,204,683	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	5	2,581,495		2,327,931		1,986,740	
2		2,520,189		2,745,427		2,559,486	
3	2	8,143,812		2,951,000		3,069,000	
4	2			1,922,003		2,507,830	
5		1,908,057				2,080,653	
6		134,600		136,000		139,000	
7		19,000		19,000		38,000	
8		85,951		72,474		145,449	
9		900,421		903,143		918,803	
10		3,093		2,156		2,795	
11		1,440,313		2,837,704		1,453,425	
流動負債合計			17,736,934 48.9		13,916,840 37.5		14,901,184 41.2
固定負債							
1	2			900,000			
2						1,500,000	
3	2	3,715,836		4,879,983		2,138,590	
4		6,756,420		7,146,834		6,905,367	
5		106,300		95,300		106,300	
6		321,289		161,936		250,577	
7		612,800		218,800		226,000	
8		372,528		326,226		348,408	
固定負債合計			11,885,175 32.8		13,729,080 37.0		11,475,243 31.7
負債合計			29,622,109 81.7		27,645,921 74.4		26,376,428 72.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		4,600,000	12.7			5,854,327	16.2
資本剰余金							
資本準備金		468,361				1,714,033	
資本剰余金合計		468,361	1.3			1,714,033	4.7
利益剰余金							
1 中間(当期) 未処分利益		1,283,005				1,964,076	
利益剰余金合計		1,283,005	3.5			1,964,076	5.4
その他有価証券 評価差額金		283,312	0.8			303,707	0.8
自己株式		5,930	0.0			7,890	0.0
資本合計		6,628,748	18.3			9,828,255	27.1
負債資本合計		36,250,858	100.0			36,204,683	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				6,609,762	17.8		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				744,565			
資本剰余金合計				744,565	2.0		
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金				1,823,942			
利益剰余金合計				1,823,942	4.9		
4 自己株式				9,036	0.0		
株主資本合計				9,169,233	24.7		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				326,074	0.9		
評価・換算差額等 合計				326,074	0.9		
純資産合計				9,495,308	25.6		
負債純資産合計				37,141,229	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		28,825,807	100.0	29,015,205	100.0	57,104,099	100.0
売上原価		22,084,833	76.6	22,534,915	77.7	43,825,875	76.7
延払販売未実現利益 調整額		258	0.0	639	0.0	555	0.0
売上総利益		6,741,232	23.4	6,480,929	22.3	13,278,779	23.3
販売費及び一般管理費		5,929,333	20.6	5,894,549	20.3	11,882,473	20.8
営業利益		811,899	2.8	586,379	2.0	1,396,305	2.4
営業外収益	1	328,378	1.1	274,925	0.9	604,321	1.1
営業外費用	2	391,763	1.4	287,443	1.0	725,505	1.3
経常利益		748,514	2.6	573,861	2.0	1,275,121	2.2
特別利益	3	1,239,073	4.3	358,002	1.2	1,782,633	3.1
特別損失	4,6	466,327	1.6	98,137	0.3	710,839	1.2
税引前中間(当期) 純利益		1,521,260	5.3	833,726	2.9	2,346,915	4.1
法人税、住民税 及び事業税	7	81,956		34,597		171,597	
法人税等調整額		71,954	0.5	22,491	0.0	126,897	0.5
中間(当期)純利益		1,367,349	4.7	845,832	2.9	2,048,421	3.6
合併引継未処理損失		84,344				84,344	
中間(当期)未処分利益		1,283,005				1,964,076	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,854,327	1,714,033		1,714,033	1,964,076	7,890	9,524,547	303,707	9,828,255
中間会計期間中の 変動額									
新株予約権付 社債の転換	755,434	744,565		744,565			1,500,000		1,500,000
資本準備金 その他資本 剰余金へ振替		1,714,033	1,714,033						
中間純利益					845,832		845,832		845,832
自己株式の取得						2,701,146	2,701,146		2,701,146
自己株式の消却			1,714,033	1,714,033	985,966	2,700,000			
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)								22,367	22,367
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	755,434	969,468		969,468	140,133	1,146	355,314	22,367	332,946
平成18年9月30日 残高 (千円)	6,609,762	744,565		744,565	1,823,942	9,036	9,169,233	326,074	9,495,308

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(1) 資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ 原則として時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p>
(2) 固定資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 定率法 賃貸設備については定額法 平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却 なお、主な耐用年数は以下のとおりである 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～11年</p> <p>(ロ)無形固定資産 主として定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間に基づく定額法</p>	<p>(イ)有形固定資産 定率法 賃貸設備については定額法 平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却 なお、主な耐用年数は以下のとおりである 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>	<p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額を費用として 処理している。		1 新株発行費 支出時に全額を費用と して処理している。 2 社債発行費 支出時に全額を費用と して処理している。
(4) 引当金の計上基準	(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れに備えて、一 般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等 特定債権については個別に 回収可能性を検討し、回収 不能見込額を計上してい る。 (ロ)投資損失引当金 財政状態の悪化した子会社 の株式について、当該株式 の投資価値の低下による損 失に備えるため、子会社の 経営成績及び財政状態を勘 案し、回収不能見込額を計 上している。 (ハ)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給 に備えて支給見積額のうち 当中間期に負担すべき額を 計上している。 (ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当事業年度末におけ る退職給付債務の見込額に 基づき、当中間会計期間末 において発生していると認 められる額を計上してい る。 数理計算上の差異は、各事 業年度の発生時における従 業員の平均残存勤務期間以 内の年数(8~10年)によ る定額法により按分した額 をそれぞれ発生の翌事業年 度から費用処理することと している。 (ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に 備えて役員退職慰労金内規 に基づき当中間会計期間末 の要支給額を計上してい る。	(イ)貸倒引当金 同左 (ロ)投資損失引当金 同左 (ハ)賞与引当金 同左 (ニ)退職給付引当金 同左 (ホ)役員退職慰労引当金 同左	(イ)貸倒引当金 同左 (ロ)投資損失引当金 同左 (ハ)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給 に備えて支給見積額のうち 当期に負担すべき額を計上 している。 (ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当事業年度末におけ る退職給付債務に基づき計 上している。 数理計算上の差異は、各事 業年度の発生時における従 業員の平均残存勤務期間以 内の年数(8~10年)によ る定額法により按分した額 をそれぞれ発生の翌事業年 度から費用処理することと している。 (ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に 備えて役員退職慰労金内規 に基づき当事業年度末の要 支給額を計上している。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(へ)事業構造改革引当金 事業構造改革の実施に伴い発生することが見込まれる損失に備えるため、当中間会計期間末において合理的に見積られる金額を計上している。	(へ)事業構造改革引当金 同左	(へ)事業構造改革引当金 事業構造改革の実施に伴い発生することが見込まれる損失に備えるため、当事業年度末において合理的に見積られる金額を計上している。
(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
(6) リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。	同左	同左
(7) ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 外貨建債権のうち、為替予約を付すものについては振当処理を行っている。 金利スワップ取引については特例処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建債権、借入金 ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、当該 ヘッジ対象におけるキャッ シュ・フローの固定化をす るものであり、金利スワッ プについては、ヘッジ手段 の想定元本とヘッジ対象に 関する重要な条件が同一で あり、かつヘッジ開始時及 びその後も継続して、金利 変動を相殺するものと想定 することができるため、ヘ ッジの有効性の判定は省略 している。	ヘッジ有効性評価の方法 同左	ヘッジ有効性評価の方法 同左
(8) その他中間財務諸 表(財務諸表)作成 のための基本とな る重要な事項	1 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理 は、税抜方式による。	1 消費税等の会計処理 同左 2 連結納税制度の適用 当中間会計期間から連 結納税制度を適用して いる。	1 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより、税引前中間純利益は261百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p> <p>(役員退職慰労引当金) 当社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、当中間会計期間より内規に基づく中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。</p> <p>この変更は、従来役員退職慰労金は株主総会決議により支出が決定されるものであり、過去には辞退により支払わない場合もあったため、内規に基づく支出が確定されているものではないという判断から支出時の費用として処理していたものであるが、今後は内規に基づく支払が継続して行われると想定されることに鑑み、役員の在任期間に対応して費用配分することにより期間損益の適正化を図るために行った。</p> <p>この変更により、当中間会計期間発生額14百万円は販売費及び一般管理費に、過年度対応額91百万円は特別損失に計上している。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ14百万円減少し、税引前中間純利益は106百万円減少している。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ37百万円増加し、税引前当期純利益は423百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p> <p>(役員退職慰労引当金) 当社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、当事業年度より内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。</p> <p>この変更は、従来役員退職慰労金は株主総会決議により支出が決定されるものであり、過去には辞退により支払わない場合もあったため、内規に基づく支出が確定されているものではないという判断から支出時の費用として処理していたものであるが、今後は内規に基づく支払が継続して行われると想定されることに鑑み、役員の在任期間に対応して費用配分することにより期間損益の適正化を図るために行った。</p> <p>この変更により、当事業年度発生額14百万円は販売費及び一般管理費に、過年度対応額91百万円は特別損失に計上している。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ14百万円減少し、税引前当期純利益は106百万円減少している。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,495,308千円である。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間末において区分掲記していた「流動負債」の「未払費用」(当中間会計期間末は609百万円)は、負債及び資本の合計額の100分の5以下となったため、「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間末において「短期借入金」に含めて表示していた「一年以内に返済予定の長期借入金」は、明瞭表示の観点から当中間会計期間末より区分掲記している。なお、前中間会計期間末の「一年以内に返済予定の長期借入金」は2,631,412千円である。 また、前中間会計期間末において区分掲記していた「流動負債」の「未払金」(当中間会計期間末は1,228,357千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、「その他」に含めて表示している。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 17,376,334千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。</p> <p>(担保資産) (単位:千円)</p> <p>建物 1,960,151 (1,118,200)</p> <p>土地 5,896,355 (935,807)</p> <p>投資有価証券 643,750 ()</p> <p>計 8,500,257 (2,054,008)</p> <p>(担保付債務) (単位:千円)</p> <p>短期借入金 1,250,000 ()</p> <p>長期借入金 5,784,748 (4,805,797)</p> <p>債務保証 172,125 ()</p> <p>計 7,206,873 (4,805,797)</p> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p> <p>(注)担保付債務のうち長期借入金には中間貸借対照表上短期借入金として表示している一年以内返済予定分2,418,912千円を含む。</p> <p>3 保証債務 (債務保証)</p> <p>(1)下記保証先の金融機関からの借入金527,600千円について保証を行っている。</p> <p>(保証先口座名) (金額)</p> <p>関係会社</p> <p>カワイ精密金属㈱ 523,600千円</p> <p>小計 523,600千円</p> <p>その他</p> <p>北陸鋳物協業組合 4,000千円</p> <p>小計 4,000千円</p> <p>合計 527,600千円</p> <p>この他に下記関係会社の金融機関等からの借入金等に対し、経営指導念書による保証を行っている。</p> <p>㈱カワイアシスト 236,598千円</p> <p>(2)前受業務保証金供託委託契約に基づき㈱カワイ友の会と連帯して日本割賦保証㈱へ8,000千円の保証を行っている。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 16,603,858千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。</p> <p>(担保資産) (単位:千円)</p> <p>受取手形 312,580 ()</p> <p>建物 2,072,973 (1,098,720)</p> <p>土地 5,757,121 (878,950)</p> <p>投資有価証券 457,400 ()</p> <p>計 8,600,075 (1,977,671)</p> <p>(担保付債務) (単位:千円)</p> <p>短期借入金 1,340,000 ()</p> <p>長期借入金 6,071,986 (5,212,347)</p> <p>債務保証 60,000 ()</p> <p>社債 900,000 (900,000)</p> <p>計 8,371,986 (6,112,347)</p> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p> <p>(注)担保付債務のうち長期借入金には一年以内返済予定分1,734,503千円を含む。</p> <p>3 保証債務 (債務保証)</p> <p>(1)下記保証先の金融機関からの借入金366,600千円について保証を行っている。</p> <p>(保証先口座名) (金額)</p> <p>関係会社</p> <p>カワイ精密金属㈱ 366,600千円</p> <p>小計 366,600千円</p> <p>この他に下記関係会社の金融機関等からの借入金等に対し、経営指導念書による保証を行っている。</p> <p>㈱カワイアシスト 157,195千円</p> <p>(2)前受業務保証金供託委託契約に基づき㈱カワイ友の会と連帯して日本割賦保証㈱へ8,000千円の保証を行っている。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 17,021,272千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。</p> <p>(担保資産) (単位:千円)</p> <p>建物 2,001,201 (1,023,002)</p> <p>土地 5,779,990 (906,061)</p> <p>投資有価証券 440,000 ()</p> <p>計 8,221,191 (1,929,063)</p> <p>(担保付債務) (単位:千円)</p> <p>短期借入金 720,000 ()</p> <p>長期借入金 4,183,920 (3,280,625)</p> <p>債務保証 107,835 ()</p> <p>計 5,011,755 (3,280,625)</p> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p> <p>(注)担保付債務のうち長期借入金には貸借対照表上短期借入金として表示している一年以内返済予定分2,282,830千円を含む。</p> <p>3 保証債務 (債務保証)</p> <p>(1)下記保証先の金融機関からの借入金482,570千円について保証を行っている。</p> <p>(保証先口座名) (金額)</p> <p>関係会社</p> <p>カワイ精密金属㈱ 482,570千円</p> <p>小計 482,570千円</p> <p>この他に下記関係会社の金融機関等からの借入金等に対し、経営指導念書による保証を行っている。</p> <p>㈱カワイアシスト 196,896千円</p> <p>(2)前受業務保証金供託委託契約に基づき㈱カワイ友の会と連帯して日本割賦保証㈱へ8,000千円の保証を行っている。</p>

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)										
	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである</p> <table data-bbox="555 436 906 593"> <tr> <td>当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額</td> <td>2,120,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,150,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>970,000千円</td> </tr> </table> <p>5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれている。</p> <table data-bbox="587 862 874 927"> <tr> <td>受取手形</td> <td>26,602千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>36,879千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	2,120,000千円	借入実行残高	1,150,000千円	差引額	970,000千円	受取手形	26,602千円	支払手形	36,879千円	
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	2,120,000千円											
借入実行残高	1,150,000千円											
差引額	970,000千円											
受取手形	26,602千円											
支払手形	36,879千円											

[次へ](#)

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの						
イ 受取利息	46,006千円		36,826千円		81,469千円	
ロ 受取配当金	24,068千円		47,092千円		26,143千円	
ハ 固定資産賃貸料	62,177千円		67,967千円		126,680千円	
ニ 為替差益	168,764千円		93,574千円		324,334千円	
2 営業外費用のうち主要なもの						
イ 支払利息	205,830千円		111,827千円		349,180千円	
ロ 固定資産賃貸費用	22,360千円		31,338千円		52,052千円	
ハ 手形売却損	8,504千円		9,904千円		18,867千円	
ニ たな卸資産廃棄損	38,978千円		43,872千円		78,867千円	
ホ たな卸資産評価損	32,485千円		2,768千円		33,377千円	
3 特別利益のうち主要なもの						
イ 土地売却益	1,216,598千円		165,311千円		1,701,406千円	
ロ 貸倒引当金戻入益			102,690千円		19,226千円	
ハ 投資損失引当金戻入益	22,475千円		90,000千円		22,475千円	
4 特別損失のうち主要なもの						
イ 建物除却損	19,554千円		81,440千円		36,419千円	
ロ その他 固定資産除却損	27,695千円		6,696千円		40,344千円	
ハ 減損損失	281,674千円				461,286千円	
ニ 子会社整理損	5,015千円				5,045千円	
ホ 投資損失引当金繰入額			10,000千円		26,754千円	
ヘ 投資有価証券評価損	4,785千円				4,796千円	
ト 施設利用権償却	1,800千円					
チ 役員退職慰労引当金繰入額	91,600千円				91,600千円	
リ 特別退職金	34,200千円				42,441千円	
5 減価償却実施額						
有形固定資産	264,522千円		277,684千円		554,461千円	
無形固定資産	25,541千円		23,923千円		50,566千円	

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																
<p>6 減損損失</p>	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失(281,674千円)を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="363 383 676 833"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">静岡県 浜松市</td> <td rowspan="4">事業用資産 (音楽教育)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>76,033</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>71,996</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,061</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>155,092</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">北海道 札幌市 他</td> <td rowspan="4">事業用資産 (楽器・音楽教育等)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>35,274</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>66,400</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>101,675</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">静岡県 浜松市 他</td> <td rowspan="4">遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>20,590</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,194</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,906</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失(千円)	静岡県 浜松市	事業用資産 (音楽教育)	建物及び構築物	76,033	土地	71,996	その他	7,061	計	155,092	北海道 札幌市 他	事業用資産 (楽器・音楽教育等)	建物及び構築物	35,274	その他	66,400	計	101,675	静岡県 浜松市 他	遊休資産	建物及び構築物	20,590	土地	4,194	その他	121	計	24,906	<p>当中間会計期間より連結納税制度を適用しているため、「法人税、住民税及び事業税」には、連結納税制度上の連結子法人からの収入金額を含んでいる。</p>	<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失(461,286千円)を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="1015 383 1327 833"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">静岡県 浜松市</td> <td rowspan="4">事業用資産 (音楽教育)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>76,033</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>71,996</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,061</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>155,092</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">北海道 札幌市 他</td> <td rowspan="4">事業用資産 (楽器・音楽教育等)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>35,274</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>66,400</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>101,675</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">静岡県 浜松市 他</td> <td rowspan="4">遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>28,059</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>176,294</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>204,518</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失(千円)	静岡県 浜松市	事業用資産 (音楽教育)	建物及び構築物	76,033	土地	71,996	その他	7,061	計	155,092	北海道 札幌市 他	事業用資産 (楽器・音楽教育等)	建物及び構築物	35,274	その他	66,400	計	101,675	静岡県 浜松市 他	遊休資産	建物及び構築物	28,059	土地	176,294	その他	164	計	204,518
	場所	用途	種類	減損損失(千円)																																																															
静岡県 浜松市	事業用資産 (音楽教育)	建物及び構築物	76,033																																																																
		土地	71,996																																																																
		その他	7,061																																																																
		計	155,092																																																																
北海道 札幌市 他	事業用資産 (楽器・音楽教育等)	建物及び構築物	35,274																																																																
		その他	66,400																																																																
		計	101,675																																																																
		静岡県 浜松市 他	遊休資産	建物及び構築物	20,590																																																														
土地	4,194																																																																		
その他	121																																																																		
計	24,906																																																																		
場所	用途	種類	減損損失(千円)																																																																
静岡県 浜松市	事業用資産 (音楽教育)	建物及び構築物	76,033																																																																
		土地	71,996																																																																
		その他	7,061																																																																
		計	155,092																																																																
北海道 札幌市 他	事業用資産 (楽器・音楽教育等)	建物及び構築物	35,274																																																																
		その他	66,400																																																																
		計	101,675																																																																
		静岡県 浜松市 他	遊休資産	建物及び構築物	28,059																																																														
土地	176,294																																																																		
その他	164																																																																		
計	204,518																																																																		
<p>7 法人税等</p>	<p>当社は、事業用資産については、継続的に損益を把握している事業部門を区分の基礎としてグルーピングを行っている。また、遊休資産等については個別にグルーピングを行っている。</p> <p>事業用資産については、事業活動から生じる損益が継続してマイナスの事業区分について帳簿価額を回収可能価額まで減額している。</p> <p>遊休資産については、今後の使用見込みがたたないため帳簿価額を回収可能価額まで減額している。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定している。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額又は固定資産税評価額等を基に算出している。</p>	<p>当社は、事業用資産については、継続的に損益を把握している事業部門を区分の基礎としてグルーピングを行っている。また、遊休資産等については個別にグルーピングを行っている。</p> <p>事業用資産については、事業活動から生じる損益が継続してマイナスの事業区分について帳簿価額を回収可能価額まで減額している。</p> <p>遊休資産については、今後の使用見込みがたたないため帳簿価額を回収可能価額まで減額している。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定している。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額又は固定資産税評価額等を基に算出している。</p>																																																																	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式 (注)1	53	4		57
第1種優先株式 (注)2,3		4,000	4,000	
合計	53	4,004	4,000	57

(注)1 普通株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 第1種優先株式の株式数の増加4,000千株は、取得による増加である。

3 第1種優先株式の株式数の減少4,000千株は、消却による減少である。

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)				前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)						
	取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	減損 損失 累計額 相当額 (千円)	中間 期末 残高 相当額 (千円)	取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	減損 損失 累計額 相当額 (千円)	中間 期末 残高 相当額 (千円)	取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	減損 損失 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額						
	工具 器具 備品	2,075,325	1,456,731	55,870	562,723	工具 器具 備品	1,315,931	1,006,609	50,466	258,855	工具 器具 備品	1,696,959	1,248,363	53,659	394,937
	その他	685,638	384,606	3,789	297,242	その他	627,589	407,622	3,648	216,318	その他	648,615	388,049	3,648	256,917
	合計	2,760,963	1,841,338	59,659	859,965	合計	1,943,520	1,414,231	54,115	475,173	合計	2,345,575	1,636,413	57,307	651,854
	2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 426,715千円 1年超 538,720千円 合計 965,435千円 リース資産減損勘定 中間期末残高45,671千円				2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 267,165千円 1年超 280,583千円 合計 547,748千円 リース資産減損勘定 中間期末残高22,472千円				2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 346,813千円 1年超 393,622千円 合計 740,436千円 リース資産減損勘定 期末残高 33,575千円						
	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 294,166千円 リース資産減損勘定の 13,988千円 取崩額 減価償却費相当額 254,358千円 支払利息相当額 24,031千円 減損損失 59,659千円				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 213,897千円 リース資産減損勘定の 37,187千円 取崩額 減価償却費相当額 180,759千円 支払利息相当額 16,702千円 減損損失 千円				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 543,589千円 リース資産減損勘定の 26,084千円 取崩額 減価償却費相当額 469,147千円 支払利息相当額 44,516千円 減損損失 59,659千円						
	4 減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				4 減価償却費相当額の算出方法 同左				4 減価償却費相当額の算出方法 同左						
	5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				5 利息相当額の算定方法 同左				5 利息相当額の算定方法 同左						

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	64円33銭	1株当たり純資産額	110円99銭	1株当たり純資産額	97円70銭
1株当たり 中間純利益金額	19円00銭	1株当たり 中間純利益金額	9円89銭	1株当たり 当期純利益金額	27円79銭
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額	16円17銭	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額	8円81銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	23円06銭

(注) 1 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 1株当たり中間(当期) 純利益金額				
中間(当期)純利益	千円	1,367,349	845,832	2,048,421
普通株主に帰属しない金額	千円			
普通株式に係る 中間(当期)純利益	千円	1,367,349	845,832	2,048,421
普通株式の期中平均株式数	千株	71,954	85,554	73,712
(2) 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益金額				
中間(当期)純利益調整額	千円			
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の 主要な内訳	千株			
優先株式(転換株式)		12,602	10,501	12,602
転換社債				2,521
普通株式増加数	千株	12,602	10,501	15,123

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額	千円		9,495,308	
純資産の部の合計額から 控除する金額	千円			
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額	千円		9,495,308	
1株当たり純資産額の 算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数	千株		85,553	

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(固定資産の売却)

「第3 設備の状況」に記載のとおり、新居工場跡地の売却が平成17年10月26日の取締役会において決議され、同日、平成17年12月31日を引渡期日とする契約を締結している。この売却に伴う売却益478百万円は平成18年3月期において特別利益に計上する予定である。

(転換社債型新株予約権付社債の発行)

当社は、平成17年11月18日開催の取締役会において、平成17年12月5日を払込期日とする第三者割当(野村證券株式会社に全額割り当て)による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)(以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」という。)の発行を決議した。その概要は以下のとおりである。

1. 発行総額 金4,000百万円
2. 発行価額 額面100円につき金100円
3. 利率 利息は付さない。
4. 払込期日及び発行日 平成17年12月5日
5. 償還期限 平成19年12月5日
6. 担保の有無

本新株予約権付社債には物上担保並びに保証は付されておらず、また本新株予約権付社債のために特に留保されている資産はない。

7. 本新株予約権の内容

- (1)本社債に付する本新株予約権の総数 40個
- (2)本新株予約権の発行価額 無償とする。
- (3)本新株予約権の目的である株式の種類 当社普通株式とする。
- (4)本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額

本新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、本社債の発行価額と同額とする。

本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株あたりの額(以下「転換価額」という。)は、当初314円とする。

転換価額の修正

本新株予約権付社債の発行後、毎月第3金曜日を決定日とし、翌取引日以降の転換価額を一定の計算のもとに修正する。ただし、かかる算出の結果、決定日価額が157円(以下「下限転換価額」という。)を下回る場合には、修正後の転換価額は下限転換価額とし、決定日価額が471円(以下「上限転換価額」という。)を上回る場合には、修正後の転換価額は上限転換価額とする。

転換価額の調整

当社は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額をもって当社普通株式を発行又は処分する場合、一定の計算方法(マーケットプライス方式)に基づき転換価額の調整を行う。また当社普通株式の分割もしくは併合等の転換価額の調整の必要が生じた場合は、転換価額を適宜調整する。

(5) 新株の発行価額中資本に組入れる額

本新株予約権の行使により株式を発行する当社普通株式1株の資本金組入額は、本新株予約権の行使により発行する当社普通株式1株の発行価額に0.5を乗じた金額とする。

(6) 本新株予約権の行使請求期間 平成17年12月6日から平成19年12月4日まで。

8. 資金の使途

発行手取概算額3,986百万円は、2,000百万円を設備投資(子会社の設備を含む)、1,000百万円を借入金返済、986百万円を運転資金等に充当する予定である。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はない。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(資本金及び資本準備金の増加)

「第4 提出会社の状況」に記載のとおり、平成18年4月7日及び4月20日をもって、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債における全ての新株予約権の行使が完了し、資本金及び資本準備金が増加している。

(1) 行使した新株予約権の付された新株予約権付社債の額	1,500百万円
(2) 増加した普通株式の数	5,434千株
(3) 増加した資本金の額	755百万円
(4) 増加した資本準備金の額	744百万円

(2) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第79期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書の訂正報告書

第79期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成18年12月14日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

株式会社河合楽器製作所
取締役会 御中

明 治 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 伊 藤 昴 弘
業務執行社員

代表社員 公認会計士 鈴 木 康 二
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 来 田 弘 一 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社河合楽器製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社河合楽器製作所及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
2. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から、役員退職慰労金に関する会計方針を、支出時に費用処理する方法から内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を引当金として計上する処理に変更している。
3. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成17年11月18日の取締役会決議に基づき、平成17年12月5日に転換社債型新株予約権付社債を発行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

株式会社河合楽器製作所
取締役会 御中

明 治 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 昴 弘

代表社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 康 二

業務執行社員 公認会計士 来 田 弘 一 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社河合楽器製作所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社河合楽器製作所及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

株式会社河合楽器製作所
取締役会 御中

明 治 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 伊 藤 昴 弘
業務執行社員

代表社員 公認会計士 鈴 木 康 二
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 来 田 弘 一 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づき監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社河合楽器製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第79期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社河合楽器製作所の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。
2. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から、役員退職慰労金に関する会計方針を、支出時に費用処理する方法から内規に基づく中間会計期間未要支給額を引当金として計上する処理に変更している。
3. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成17年11月18日の取締役会決議に基づき、平成17年12月5日に転換社債型新株予約権付社債を発行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

株式会社河合楽器製作所
取締役会 御中

明 治 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 伊 藤 昴 弘
業務執行社員

代表社員 公認会計士 鈴 木 康 二
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 来 田 弘 一 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社河合楽器製作所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第80期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社河合楽器製作所の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。